



題字 桜井高校書道部 2年 浅田 雛 さん

定例会概要・トピックス……………6
 議案議決結果……………7～8
 特別・常任委員会……………8～10
 代表・一般質問……………10～12

トピックス

**議会報告会を
動画配信で行います**

昨年、一昨年と中止していた議会報告会を、動画配信 (YouTube 配信) で行います。令和4年9月定例会の決算特別委員会等、下記の内容を配信しています。ぜひ、ご視聴ください。

【動画の内容】

- 議長の挨拶
- 議員紹介
- 各委員長報告
 - ・決算特別委員会
 - ・総務委員会
 - ・文教厚生委員会
 - ・産業建設委員会
- 副議長の挨拶



▲奈良県桜井市議会公式チャンネル

**一般会計・各特別会計
及び各企業会計決算を認定**

令和3年度一般会計決算
 実質収支11億1,982万9,365円の黒字

- | | |
|--|----------------------|
| 令和4年9月定例会は、9月7日(㊄)～30日(㊄)までの24日間の会期で開かれ、令和3年度各会計決算、令和4年度一般会計補正予算、条例の制定及び一部改正、市道の認定、変更及び廃止を中心に審議を行いました。 | 令和4年度補正予算……………3件 |
| ◇報告案件……………4件 | ◇条例の制定、一部改正……………3件 |
| ◇令和3年度決算認定……………8件 | ◇財産の取得……………1件 |
| ◇意見書……………1件 | ◇工事請負契約の金額の変更……………1件 |
| ◇人事案件……………5件 | ◇市道の認定、変更及び廃止……………1件 |
| ◇議員発議……………22件 | ◇(議員発議)……………22件 |

主な議案議決結果

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
報第 22 号	専決処分の報告、承認を求めることについて（令和 4 年度桜井市一般会計補正予算（第 4 号））	補正額 5,058 万 6,000 円 物価高騰等の影響を受けている市民の生活支援と市内事業所の支援を目的とした「さくらい応援クーポン」の実施にかかる所要額	承認
報第 23 号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	損害賠償額 17 万 4,581 円 市内で発生した道路管理瑕疵による人身事故について損害賠償の額を定める。	承認
認第 1 号 (決算特別委員会)	令和 3 年度桜井市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入決算額 268 億 7,008 万 7,014 円 歳出決算額 257 億 3,343 万 9,003 円	認定 ※次頁「各議員の賛否」参照
認第 2 号～ 認第 6 号 (決算特別委員会)	令和 3 年度桜井市各特別会計歳入歳出決算認定について	住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療	認定
認第 7 号～ 認第 8 号 (決算特別委員会)	令和 3 年度桜井市各公営企業会計決算認定について	水道事業、下水道事業	認定
議案第 30 号 (総務委員会)	令和 4 年度桜井市一般会計補正予算（第 5 号）	補正額 2 億 8,755 万 3,000 円 市立小中学校の学校給食費 2 ヶ月分の追加免除にかかる財源組替及び私立小中学校等に通う児童生徒の学校給食費相当額の 3 ヶ月分の給食費支援金及び実施にかかる事務費 等	可決
議案第 31 号	令和 4 年度桜井市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	補正額 2 億 3,225 万 1,000 円 令和 3 年度介護給付費等負担金の精算に伴う国庫負担金等の返還金 等	可決
議案第 32 号 (総務委員会)	桜井市地域交流施設条例の制定について	新庁舎敷地内に設置する「市民の憩いと集いの場を提供し、地域活動の支援と市民交流の促進を図るための地域交流施設」について管理運営方法等の必要な事項を規定する。	可決
議案第 33 号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	育児休業の取得回数制限の緩和、非常勤職員の育児休業取得要件の緩和についての所要の改正	可決
議案第 34 号	桜井市税条例等の一部改正について	住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の適用期限を延長する所要の改正	可決
議案第 35 号 (文教厚生委員会)	財産の取得について	市立小中学校体育館への Wi-Fi 設置 取得金額 3,850 万円	可決
議案第 36 号 (総務委員会)	工事請負契約の金額の変更について	契約の目的：桜井市新庁舎等外構及び地域交流広場整備工事 変更前の金額：2 億 3,009 万 1,400 円 変更後の金額：2 億 5,783 万 3,400 円	可決
議案第 37 号～ 議案第 51 号 (産業建設委員会)	市道路線の認定について	道路法第 8 条第 1 項の規定に基づき市道路線を認定することについて、同条第 2 項の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案第 52 号 議案第 53 号 (産業建設委員会)	市道路線の変更について	道路法第 10 条第 3 項の規定に基づき市道路線を変更することについて、同法第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求めるもの。	可決

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
議案第54号～ 議案第58号 (産業建設委員会)	市道路線の廃止について	道路法第10条第1項の規定に基づき市道路線を廃止することについて、同法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案第59号 (総務委員会)	令和4年度桜井市一般会計補正予算(第6号)	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対する補助となる電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び実施にかかる事務費等	可決
発議案第4号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書の提出について	提出先:財務大臣、経済産業大臣、デジタル担当大臣、男女共同参画担当大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣	可決
同第2号	教育長の任命につき同意を求めることについて	上田 陽一 氏	同意
同第3号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	浅田 錦治 氏	同意
同第4号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	大倉 孝之 氏	同意
同第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	西田 定 氏	同意
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	米田 裕彦 氏	承認

各議員の賛否(賛成…○、反対…×、棄権…△、欠席…-) ※議長は表決に加わりません

議案	議員	工藤敏太郎	小西誠次	大園光昭	金山成樹	井戸良美	大西亘	工藤将之	阪口豊	我妻力	西忠吉	藤井孝博	吉田忠雄	岡田光司	土家靖起	東俊克	札辻輝巳
認第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○

特別委員会
(ごみ焼却施設基幹的設備
改良事業等調査特別委員会)

第3回委員会

9月16日(金)に委員会を開催し、当事業の進捗状況と、事前に理事者側へ提出した質疑について回答を受け、今後の予定の確認を行いました。

◆主な質疑応答◆

問 改修後の運転管理委託期間についてどのようになっているのか。

答 10年間の包括委託を締結している他市の事例も参考にし、今後、検討を重ねていく。

問 設計・施工監理業務委託事業者の2回目の公募が行われているが、参加条件の見直しは行われたのか。

答 ガス化溶融炉及びストーカ焼却炉の改修工事に関わった実績の保有を参加条件とした見直しを行った。

問 長寿命化計画において、ストーカ焼却炉ではなく現ガス化溶融炉1炉改修の検討はされなかったのか。

答 ガス化溶融炉1炉での運用は、稼働の再開に日数を要することや、点検項目の多さなどの課題が残るため、検討は難しいと判断した。

総務委員会

(付託案件4件)

令和4年度桜井市一般会計補正予算(第5号)(抜粋)

「総括について」

問 臨時交付金の総額(今年4月まで)と活用件数はどうなっているのか。

答 臨時交付金の交付上限額は15億8,294万9,000円、活用件数は171件(今回の2件含む)である。

問 新電力の撤退で、関西電力との最終補償供給約款に基づき関西電力送配電株式会社と契約をされたが、価格が割高である。今後も契約は続くのか。

答 電気価格の高騰が収まれば入札を検討したいが、状況が厳しく、省エネ対策を徹底し見極めていきたい。

「火葬場の建替えについて」

問 火葬場の建替えを第6次総合計画に入れるべきではなかったのか。

答 検討の時期がきたら、広域化も含め慎重に進めていきたい。

工事請負契約の変更について(抜粋)

「土留め矢板工事について」

問 防火水槽の土留め矢板工事の増額について、当初の設計に入れておくべきではなかったのか。

答 安定勾配に関するほか、想定以上に水位が高かったことによる掘削底面が持ち上がる現象を防止するために必要であった。

「物価スライド額について」

問 契約変更の内容に、物価スライド額があるが、いつを起点とするのか。

答 スライド協議の請求が提出された令和4年4月5日を基準日と設定し、変更している。

令和4年度桜井市一般会計補正予算(第6号)(抜粋)

「生活支援事業について」

問 自宅療養者などに対する生活支援事業について、予備費をどれくらい充用しているのか。

答 402万7,000円を充用しており、今回の補正額は、12月末までの執行を想定している。

文教厚生委員会

(付託案件1件)

財産の取得について(抜粋)

「体育館のWi-Fi設置について」

問 学校校舎への設置時にあわせて設置すべきではなかったのか。

答 当初は、総予算的なこともあり、体育館の設置は想定していなかったが、コロナ禍が長引く中で、従来どおりの学校行事が行えない状況となり、学校現場からの要望があったため、今回設置することとなった。

問 参観や体育館で行われる行事について、登下校の見守りボランティアや学校外の方のリモート観覧は考えられているのか。

答 課題が生じることもあることから、子どもが持ち帰った端末で学校の行事を見たり、学校によっては、体育館で子どもたちの様子を見ていただくことを考えている。

問 中学校の部活動でWi-Fiの利用は可能なのか。

答 指導者や教職員等がいる場合には上手く活用し、より効果的な活動ができればと考えている。

産業建設委員会

(付託案件22件)

市道路線の認定について(抜粋)

「調整池の設置について」

問 調整池設置の要件である1,000m以上の開発はあったのか。また、調整池は設置されているのか。

答 1,000m以上の開発は、9カ所あり、うち8カ所に調整池が設置されている。残り1カ所については、旧基準(3,000m以上)の平成30年9月30日までに市と協議したものであるため調整池はない。

市道路線の廃止について(抜粋)

「管理について」

問 民有地となった場合、きちんと管理されていくのか。

答 里道などの底地がなく、民有地上に市道が被った状況である廃止路線については、地元区長や関係者に十分に説明を行って、合意にいたっており、今後は、地元で管理していただくこととなっている。

決算特別委員会

(付託案件8件)

委員長	岡田 光司
副委員長	井戸 良美
委員	工藤 敏太郎 大園 光昭
	藤井 孝博 東 俊克
	工藤 将之 我妻 力

令和3年度桜井市一般会計歳入歳出決算認定について(抜粋)

問 環境部職員の勤務態度の改善について、どのように考えているのか。

答 職員の業務への取組み等、環境部の業務状況の把握を行い、対応していきたい。

問 私立幼稚園の休園等、市内教育施設の減少をどう感じているのか。

答 魅力あるまちづくりに文教施設は必要であり、存続したいと思っただけのように取り組んでいきたい。

問 路線バスの利用者減少の課題を交通事業者等と協議しているのか。

答 県、沿線自治体、交通事業者で随時検討を行い、利便性を高める取組みができるよう議論を深める。

問 企業誘致費は奨励金も含め誘致活

動に活用すべきだがどう考えるか。

答 PR活動は重要であり、重点施策の1つとして進めていきたい。

問 10月末に完成予定の桜井中央児童公園の全体事業費はどれくらいか。

答 1億2,789万2,820円で、うち国費が8,160万8,375円である。

問 休日等の部活動を地域に移行していく検討は進んでいるのか。

答 国では、令和5年度〜7年度を目標としている。地域の状況も踏まえて進めていきたい。

問 保護者から欠席連絡ができるようになるマチコミメールの運用は、いつ開始されるのか。

答 各学校の運用は、9月下旬から10月末までを予定している。

要望 浄化槽設置補助は、年度途中で募集を終え、未執行額がある。多くの方を補助する仕組みづくりを願う。

※各委員会の詳細は、桜井市議会ホームページをご参照ください。議会事務局(市役所4階・☎42・9132)で閲覧も可能です。



代表質問「桜井黎明の会」

創業等を行う事業者への支援について

工藤 将之 議員



問 ①桜井市では中和幹線沿線の大規模な企業誘致施策を行っているがなかなか進まない。同時に空き店舗を利用するような小規模な事業者の誘致も必要であると考えますが、現在どのような支援を行っているのか。②創業支援は人口密集地では行わずとも創業したい方々が集まってくると考えるが、桜井市はそのようなエリアであると考えているのか。③創業支援の必要性についてどのように考えているのか。

答 ①市として相談しやすい支援体制の構築や、保証料補助と利子補給を行っている。また、製造業の出店に際して各種奨励金の制度がある。②桜井市が支援制度等を設けることにより、選ばれるまちになることは非常に有意義であると考え。③他市と比較して有利になるような支援制度を設け、選ばれるまちになるよう一層努力をしていかなければならないと考える。

【その他の質問項目】●桜井市の行財政改革について



代表質問「新政自民クラブ」

桜井市における「まちづくり」の進展について
～主に桜井駅前について～

金山 成樹 議員



問 県との包括協定による5つのまちづくりのうち桜井駅周辺は、エルト桜井のスーパー撤退や駅北口の案内板の劣化、「ルートイン桜井駅前」がコロナ感染者用療養ホテルとして稼働等にぎわいを取り戻すどころか、衰退しているように感じる。駅前をどう再構築する考えか。市長はまちづくりの最終形をイメージできているのか。

答 基本計画に基づき、具体化の指標として、官民連携でのきめ細やかなニーズ対応、景観の保全、交流広場の創出等に取り組んでいく。現在、第2期観光基本計画の実施計画を策定中であり、市全体の観光における魅力を高め、来訪される方が市内に滞在し、周遊することで、市内の結節点である桜井駅周辺におけるにぎわいづくりにつながるよう取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】●新型コロナウイルス感染症拡大(第7波)に対する市の対応について●「食」「栄養」「健康」に対する市の考え方について



一般質問

国勢調査の結果 について



東 俊克 議員

問 平成 27 年の国勢調査では、桜井市の人口が 57,244 人で、平成 22 年調査時から 2,902 人減少し、地方交付税などに影響を及ぼした。この度、令和 2 年国勢調査に基づく「人口等基本集計結果」が発表されたが、桜井市の人口状況はどうだったのか。また、市長は調査結果をふまえてどのように感じているのか。

答 令和 2 年 10 月 1 日現在の桜井市の人口は、54,857 人で、平成 27 年調査時より 2,387 人減少し、一方、世帯数は 22,011 世帯で、339 世帯増加した。内訳は、1 人世帯が 27.1%、2 人世帯が 32.0%、3 人世帯が 19.4%であり、平成 27 年調査時における 1 人世帯が 23.7%であったことから、世帯の孤独化が進んでいる状況である。地域のつながりの希薄化が進む中、保健、医療、福祉支援を必要なときに受けることができ、子どもから大人までの全ての人が、元気で生きがいのある生活が送れるよう取り組んでいきたい。



代表質問「公明党」

孤独・孤立対策 について



大園 光昭 議員

問 現在、国では、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームが立ち上がっている。市において、自立相談支援機関のアウトリーチ支援、ひきこもりサポート事業、8050 問題等、世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、断らない相談支援や伴走型支援等について、情報を共有している部署はあるのか。特に、中高年のひきこもりについて、実態は把握されているのか。

答 社会福祉課において、孤独・孤立に関する情報を集約しており、実態調査やデータ分析などを検討している。中高年のひきこもり実態把握は行っていないが、地域福祉相談では、相談者に寄り添いながら支援を行っている。今後も、市の実情に応じた孤独・孤立やひきこもり対策に取り組んでいく必要があると考える。

【その他の質問項目】 ●認知症予防について ●公共施設等総合管理計画について



一般質問

公契約条例の制定 について



岡田 光司 議員

問 平成 26 年 12 月定例会の一般質問で桜井市の産業や地域雇用を守るための公契約条例の制定を要望したが、その後どのような検討が行われたのか。委員会等を設けて検討するという判断はされなかったのか。公契約条例は、地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化につながる条例であるという考えがあるが、市長はどのように考えているのか。

答 条例に基づく資料の作成は、事業者にとって大きな負担となることが予想される。市内には中小零細企業が多く、条例の制定は慎重に判断しなければならないと考え制定に至っていない。委員会等を設けて検討することは、現時点において考えていない。地域経済の好循環につながると考えるが、今後、十分調査研究を行い、他自治体の動向にも注視しながら検討を進めたいと考える。まずは、国の法整備に向けて、市長会などを通じ要望していきたい。



一般質問

「带状疱疹を未然に防ぐ ために」について



大西 巨 議員

問 ①带状疱疹ワクチンの予防接種の効果について考えを聞きたい。②ワクチンがあることを知らない方がまだたくさんおられると考える。带状疱疹ワクチンの周知と接種の推進について聞きたい。③市民の健康を守るという観点から、带状疱疹ワクチンの接種の助成を市として実施すべきと考えるが、市長の考えを聞きたい。

答 ①現在、带状疱疹ワクチンとして承認されたワクチンは 2 種類あり、いずれも高い効果があると認められており、ワクチン接種による効果は高いものとする。②带状疱疹の予防や重症化を防ぐ選択肢の 1 つとしてワクチン接種があることを市民に周知していきたい。③带状疱疹ワクチンの一部助成をすでに実施している自治体の助成状況なども確認し、研究をしていきたい。

【その他の質問項目】 ●市立小中学校の特別教室および体育館へのエアコン設置について ●パートナーシップ制度の導入について



一般質問

医療用ウィッグの
助成金の創設について



工藤 敏太郎 議員

問 日本人の2人に1人が経験するというがんは、医療が進歩し早期発見で完治すると言われている。一方で、抗がん剤治療の副作用による脱毛等で外見が変化することにより社会参加をためらう患者もいる。がん患者が治療に専念できるよう医療用ウィッグ等の助成制度の創設が急務であると考えますがどうか。また、市民ニーズにあった市独自の制度や予算を考えていただきたいが、市長はどのように考えているのか。

答 助成制度を導入済の市町村やがん患者の要望等に関する現状の把握に努め、がん患者をサポートできる事業となるよう、制度の早期創設に向け検討を進めていきたい。市民の小さな声にも耳を傾け、時々ニーズをしっかりと捉えながら、必要な事業を取捨選択し、必要と判断した場合は新規事業を創設する等、めりはりのある予算で市民の安心安全を確保していきたい。

【その他の質問項目】 ●児童・生徒の学校給食について



一般質問

公営住宅を含む市有建築物の耐震化について



藤井 孝博 議員

問 小中学校の耐震化等、市有建築物の耐震化の取組みが進められているが、公営住宅については、いまだ耐震化が図られていない。桜井市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替え計画も進んでいない現状について、見直しが必要と考えるが、見直し時期はいつ頃となるのか。財政的に厳しいのであれば、耐震性のある住宅への移転を住民に促すような施策は考えられないのか。

答 公営住宅の建替えが計画どおりに進んでいないことは、喫緊の課題と重く受け止めている。計画の見直しは、令和7年度までに完了できるように、地域コミュニティの環境や特性の分析も重ねながら、将来の公共住宅の需要を見極め、計画に反映し実現していきたい。公営住宅の最適化を図るため、建替えを進めるだけでなく既存住宅ストック活用の必要性も念頭におきながら新耐震基準の住宅への入居者移転事業を進めている。

【その他の質問項目】 ●環境部の業務改革について

お詫びと訂正

広報「わかざくら」令和4年9月号議会だより内に、次のとおり誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

【6 ページ 総務委員会 1 つ目の質問 2 行目】

(誤) 1 億 5,000 円



(正) 1 億 5,000 万円

【7 ページ 特別委員会第 1 回委員会可決された予算内、「ごみ焼却炉等運営管理委託料」

令和 5、6 年度の債務負担行為分】

(誤) 3 億 8,794 万円



(正) 13 億 8,794 万円



一般質問

県域水道の一体化
について



吉田 忠雄 議員

問 奈良県は、奈良市をはじめとする 29 団体の水道事業を 1 つの企業団に統一し、令和 6 年度までに企業団を設置、令和 7 年度に事業の開始を目指すとしている。事業の統合に向けては、議会の議決が必要であるが、どの時点で行う予定なのか。

答 水道事業等の統合に関する基本方針では、令和 6 年度までに企業団を設立するとともに令和 7 年度までに事業統合する予定である。統合に向けては、令和 4 年 11 月に奈良県広域水道企業団設立準備協議会で、施設整備計画、財政運営、組織体制等を取りまとめた基本計画案と基本協定案が作成され、令和 5 年 2 月に、基本計画の決定と基本協定の締結が予定されている。議会の議決時期については、「基本計画案」と「基本協定案」を提出後の早い時期になると考えている。

【その他の質問項目】 ●加齢性難聴の補聴器購入支援について